

HOPE2050女性・若者との県民対話 -共に創ろう信州の未来を-

日時 令和6年5月27日（月）17-19時

場所 長野県立大学三輪キャンパス 1Fラーニングホール

当日プログラム（概要）

- オリエンテーション
- 知事とコーディネーターの一問一答
全体進行と知事との一問一答を通じたこれからの対話へのマインドセット
- グループディスカッション
 - ✓ 2050年に向けたインタビューワーク
 - ✓ 2050年の未来像について考える など
- 記念撮影

Point イベントの目的

若者が自ら望む未来を描き、そのための行動を考えるきっかけづくり

Point グラフィックレコーディング

グラフィックデザイナーの江村康子氏による
意見交換の内容のとりまとめ



※グラフィックレコーディングイメージ
引用：R4.5「子育て世代との意見交換」

Point 参加予定者（定員50名）

39歳以下の方（大学生、社会人の方など）

Point コーディネーター

参加者と同年代の株式会社BAZUKURIの藤原正賢氏
合同会社キキの川向思季氏のお二人が当日の全体進行



「HOPE2050 女性・若者との県民対話-共に創ろう信州の未来を-」 を開催します

2050年には長野県の総人口は2020年の約77%の159万人、高齢化率40%以上と推計され※、社会インフラの維持困難等の課題が今後さらに顕在化することが予想されます。

このたび、人口減少に関する女性・若者との県民対話のキックオフとして、このような社会における「ありたい未来像」と「今の課題」について語り合うグループディスカッションを以下のとおり実施します。

いただいたご意見は「少子化・人口減少対策戦略（仮称）」の策定に活かしていきます。

※出典：「国勢調査」（総務省統計局）、「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

1 日時 令和6年5月27日（月曜日）

午後5時から7時（受付開始：午後4時30分から）

2 会場 長野県立大学三輪キャンパス 1F ラーニングホール

（駐車場に限りがあるため、公共交通機関を利用しお越してください）

3 コーディネーター

株式会社BAZUKURI 代表取締役 藤原 正賢 氏

合同会社キキ co-founder 川向 思季 氏

4 プログラム（概要）

（1）2050年の状況の共有

（2）グループディスカッション・グループごとの発表（阿部知事参加）

5 参加者 39歳以下の方（学生（中学生、小学生除く）、社会人の方など）

6 参加方法

参加希望の方は5月26日（日曜日）までに以下フォームによりお申し込みください。

【参加者：50名程度】（先着順）

<https://forms.office.com/r/9P5rBmm3qP>



7 その他

- ・今後実施する県民対話のスケジュールは別途お知らせします。
- ・事前の取材申込は不要です。会場にて受付をお願いします。
- ・傍聴を希望される方の申込は不要です。会場にて受付をお願いします。
- ・本イベントは県民対話集会として実施します。
- ・オンライン配信等はいりません。意見交換結果を整理し、後日県HPへ公開予定です。

（問合せ先）

企画振興部 総合政策課 総合計画担当

（担当）齋藤、矢島、森山

電話 026-235-7014（直通）

FAX 026-235-7471

E-mail keikaku@pref.nagano.lg.jp

（問合せ先）

企画振興部 広報・共創推進課 対話・共創推進係

（担当）師岡、北澤

電話 026-235-7190（直通）

FAX 026-235-7258

E-mail kyoso@pref.nagano.lg.jp

人口戦略緊急アピール in 宮崎

地方創生から 10 年。未だこの国と地域にとって、人口減少の危機は解決してはいない。

人口減少は国全体の問題であり、消滅可能性自治体はその自治体だけで解決しきれない問題ではない。国も地方も、官も民も、我が国一丸となって真正面から挑戦して初めて道が開けるものだ。人口減少や地域の衰退を食い止めるため、速やかに実効ある対策を再構築して、新たなスタートを切るべき時だ。

持続可能で夢を描くことができる未来を、今を生きる我々が将来世代に用意しなければ、日本の未来はない。

我々 25 名の知事は、こうした強い危機感を共有し、政府や国会に、経済界・労働界はじめ各界に、そして国民の皆様に対し、ここ宮崎で声高らかにアピールする。

一、 政府・国会におかれては、深刻化する人口減少問題に、国が責任を持って戦略的に挑戦するため、①少子化につながる構造問題である東京一極集中を是正し、企業・大学の地方への移転・投資や移住定住を促進する社会減対策、②少子化に歯止めをかける自然減対策、③希望を持って住み続けることができる持続可能な地域づくりについて、これまでの経験を糧として真に実効ある政策を再構築し、国において政策を統括推進する司令塔の設置や地方との適切な役割分担により、強力に推進するよう求める。

一、 国・地方のみならず、経済界・労働界はじめ各界が人口問題に主体的に対処することにより、人口減少に歯止めをかけ、我が国を衰退への道から発展への道へと導くため、連帯して運動を起こしていく体制を構築するよう訴える。

一、 我々 25 名の知事は、次の希望ある時代を切り拓く先導役を果たす決意である。

令和 6 年 5 月 15 日

日本創生のための将来世代応援知事同盟